

# 介護保険料、特養ホーム増設めぐり論戦

## 市議会厚生常任委員会

市議会厚生常任委員会（矢野学委員長）が14日開かれ、市が示した第2期障がい福祉計画（案）、第4期介護保険事業計画（案）、第5期高齢者福祉計画（案）について調査がおこなわれました。（左表は第4期介護保険事業計画案に記載された事業所整備計画案）

3つの計画（案）のうち最も質疑が集中した

区分	平成20年度末整備見込数	平成21年度	平成22年度	平成23年度	4期の整備数	
施設・居住系サービス	特別養護老人ホーム	15施設 (1,171床)			1施設(100床)	1施設(100床)
	介護老人保健施設	7施設(717床)		1施設(100床) 1施設(20床増床)		2施設(120床)
	介護療養型医療施設	1施設(54床)			1施設 (▲54床廃止) H24.3月末廃止	
	特定施設入居者生活介護	4事業所 (231床)	1事業所(18床) 《3期の持ち越し分》			
地域密着型サービス	地域密着型小規模特別養護老人ホーム	1事業所 (29床)	1事業所(29床) 《3期の持ち越し分》		1事業所(29床)	1事業所(29床)
	認知症対応型共同生活介護	23事業所 (355床)	1事業所(9床) 《3期の持ち越し分》		2事業所(各18床)	2事業所(36床)
	小規模多機能型居宅介護	7事業所 (172人)	2事業所(各25人) 《3期の持ち越し分》		3事業所(各25人)	3事業所(75人)

のは第4期介護保険事業計画（案）です。市民クラブの柳沢委員と日本共産党議員団の平良木委員が特養ホーム入所待機者解消、介護保険料問題などで活発な論戦をおこないました。

### 1000床では待機解消ほど遠し

市内には特養ホームに入ることのできない入所待機者が1200人ほどいます。新年度から3年間の計画期間中に整備を予定しているのは1施設100床です。現在の仕組みからいえば施設の整備拡大が保険料にはねかえってくることもなどもあつて、健康福祉部長は「かなりの決断」だとのべましたが、これに柳沢、平良木両委員が「こんなことでいいのか」と反発しました。入所待ちで入れない人たちの立場にたてば当然の発言です。制度改正を視野に入れ、国にもっと働きかけを強めていく必要性が浮き彫りになった質疑でした。

### 介護保険料は14%値上げ案

市民が大きな関心を寄せている介護保険料。介護保険運営協議会が「極力引き上げを抑え、サービスを後退させることのないように」と答申している中で、市が打ち出した案は、第5段階の基準額で月額600円の引き上げ（率にして13.8%）、4950円でした。国が介護報酬3%引き上げについて具体化方針を示した時に、5000円くらいになる可能性があるとの説明でした。いまの経済状況からすれば、がまんできる額ではあり

ません。（裏面に提示された介護保険料案を掲載）

介護報酬を過去2回も引き下げ、今回は世論に押されて引き上げを決断したのは政府です。柳沢委員の、介護報酬分は臨時交付金として支出し、介護保険料にはね返らないようにすべきとの主張に、部長が、「主張としては共感を覚える。そうしていきたいという希望を持っていて」と答えました。行政、議会が足並みをそろえて国に働きかけていく必要があります。

注目の介護労働者の労働条件改善については、2年ほど前に私が一般質問で求めた市内介護労働者の実態調査が行われ、現在、集計作業に入っていることが明らかになりました。3月議会前にはまとめられて、結果が出る見込みです。

### 緊急経済対策第二弾は市道整備など2億6000万円規模

臨時市議会が19日開催されます。議案は緊急経済対策第二弾を盛り込んだ市の一般会計補正予算です。

今回の補正では、これまでの予算総額に2億6037万円を追加し、予算規模は1070億8千574万円になります。市が考えている緊急経済対策は雇用対策と中小企業支援の2つ。今回の補正予算では、離職者等を雇用した企業に助成する緊急雇用安定対策助成金（2500万円・市単独の新規事業）、平成21年度に予定していた道路整備の前倒し、学校・保育園の維持修繕などが盛り込まれました。

吉川区、柿崎区に関する主な歳出は、市道の舗装修繕（小苗代、下中山ほか2か所）、市道の側溝整備（桃園線、馬正面三ツ屋浜線など6路線合計210m）、道路改良（入連坊線30m）、全小中学校の営繕修繕費、柿崎小学校のユニバーサルトイレ改修工事費・車椅子階段昇降車購入費などとなっています。



NO 1380  
2009.1.18

発行・編集 日本共産党上越市議 橋爪法一  
TEL 548-3628 (有線) 4867  
E-mail hasiznyg@ruby.ocn.ne.jp  
URL http://www.hose1.jp/

# 第4期計画期間(平成21年度～23年度)における上越市の第1号被保険者保険料(案)

区分	基準額に 対する割合	国の基本形	要件	第4期保険料 月額(a)	第3期保険料 月額(b)	上げ幅 (a) - (b)	改定率	対象者数 (H21年度)	構成比
第1段階	0.34	0.50	生活 老齢福祉年金受給者で市民税世帯非課税の人	1,683円	1,475円	208円	14.1%	262人	0.5%
第2段階	0.45	0.50	課税年金収入額＋合計所得金額≦80万円／年を満たす人	2,225円	1,958円	267円	13.6%	6,880人	13.0%
第3段階	0.51	0.75	市民税世帯非課税で第2段階対象者以外の人	2,525円	2,208円	317円	14.4%	4,725人	8.9%
第4段階	0.90	0.83～0.95	課税年金収入額＋合計所得金額≦80万円／年を満たす人 (世帯内に市民税課税者がいる場合)	4,458円	4,350円	108円	2.5%	14,814人	27.9%
<b>第5段階 (基準額)</b>	<b>1.00</b>	<b>1.00</b>	<b>本人が市民税非課税(世帯内に市民税課税者がいる場合)</b>	<b>4,950円</b>	<b>4,350円</b>	<b>600円</b>	<b>13.8%</b>	<b>9,187人</b>	<b>17.3%</b>
第6段階	1.15	参考例なし	本人が市民税課税で、合計所得金額が125万円未満の人	5,692円	5,450円	242円	4.4%	6,528人	12.3%
第7段階	1.25	1.25	本人が市民税課税で、合計所得金額が125万円以上200万円未満の人	6,192円	5,450円	742円	13.6%	5,946人	11.2%
第8段階	1.50	1.50	本人が市民税課税で、合計所得金額が200万円以上250万円未満の人	7,425円	6,525円	900円	13.8%	2,283人	4.3%
第9段階	1.75	1.50	本人が市民税課税で、合計所得金額が250万円以上350万円未満の人	8,667円	7,617円	1,050円	13.8%	1,153人	2.1%
第10段階	2.00	1.50	本人が市民税課税で、合計所得金額が350万円以上500万円未満の人	9,900円	8,700円	1,200円	13.8%	592人	1.1%
第11段階	2.25	1.50	本人が市民税課税で、合計所得金額が500万円以上の人	11,142円	9,792円	1,350円	13.8%	733人	1.4%

第4期介護保険事業計画(案)では、「介護報酬の改定が実施された場合は、事業費と保険料など関係数値が変動します」と書かれています。保険料徴収区分はこれまでの9から11に増えています。増えたのは第4段階と第6段階です。

保険料を払っておられる方は、この表で、現行と(案)の比較をしてみてください。ご意見をお待ちしています。